

県総合防災訓練において、臨時災害放送局開設の訓練を実施 ①

《「いざ」というときに備えた「場づくり」「顔つなぎ」》

四国総合通信局(局長:吉武 久)では、南海トラフ巨大地震等の災害に備え、自治体における臨時災害放送局(FM)の円滑な開設に向けた環境づくりを目的として、徳島県及び愛媛県の総合防災訓練に参加し、臨時災害放送局の開設・運用訓練を実施しました。

1. 臨時災害放送局の開設・運用訓練の実施

平成29年9月1日の徳島県総合防災訓練(於:鳴門市)では、①コミュニティ放送局の(株)エフエムびざんを転用する形で、徳島県が徳島市と周辺地域を含む広域向けに安否情報や交通情報等を提供するもの、②当局配備の臨時災害放送局用設備を使用し、鳴門市が特定地域向けに生活物資情報等のきめ細かな情報を提供するもの、の2つの臨時災害放送局を開設する訓練を実施しました。

併せて、四国行政評価支局(香川県高松市)の事務室を利用して当局の臨時事務所を開設、同所にて職員が電話連絡により臨時災害放送局の免許手続を実施する訓練も行いました。

平成29年11月5日の愛媛県総合防災訓練(於:松山市)では、松山市が当局保有の放送設備を借り受け(株)エフエム愛媛の協力を得て臨時災害放送局を開設するという想定のもと、必要な手続を確認しました。

これらの訓練により、コミュニティ放送局のスタッフの協力を得ることで自治体担当者が繁忙な状態でも円滑に開設・運用できることや、コミュニティ放送局が無い市町村でも当局配備の放送設備を使用して円滑に開局可能であることを確認しました。

訓練会場内各所にラジオを設置するほか来場者にも配布、臨時災害放送局による訓練模様の放送を実際に聴いていただき、訓練に参加した自治体職員に臨時災害放送局の有用性等を説明しました。

愛媛県の訓練では、避難所訓練に参加された市民の方々にアンケート・ヒアリング調査も行いました。「停電時も使える」「防災無線と違い屋内でもよく聞こえる」などの理由から約7割の方が「ラジオを災害に備えて準備している」と回答。「臨時災害放送局を知っていた」方は約1割と低かったものの、約9割の方が「災害時に臨時災害放送局があるとよい」と回答、「市や町が直接流す情報なら信頼できて安心」「災害時は状況が刻々と変わるので、専門の放送局があると助かる」との声が寄せられました。



【徳島県訓練】 エフエムびざんのスタッフの協力を得て開設した臨時災害放送局(特設スタジオ)の様子



当局が搬入した放送設備



訓練会場内で放送を聴取できるように、ラジオを配布



【愛媛県訓練】 参加市民の方にアンケートを行う当局職員

2. 訓練の振り返り勉強会の開催

平成29年9月(徳島)、11月(愛媛)の臨時災害放送局の開設・運用訓練について、12月に、当局と連携して訓練を実施した自治体及び放送事業者の皆様に出席いただき、振り返り勉強会を開催、訓練の実施方法に関する改善点や災害時の連携体制構築のための課題について議論しました。

徳島県訓練振り返り勉強会

開催日時: 12月19日(火) 於: 徳島県庁会議室
出席者: 徳島県(ゼロ作戦課 石原企画幹) 鳴門市(危機管理課 芋野主事、工藤主事)
エフエムびざん(川田取締役、吉永部長、瀬戸様)
当局(宮島総括調整官、林情報通信部長、放送課、陸上課)

<主なご意見>

【県】災害時に住民に情報を伝える手段として、ラジオ放送は有効であると感じた。住民への周知も必要。

(市町村において災害発生時の混乱した状況で円滑に開設するには、事前の準備が必要。)

【市】ラジオによる情報は市民も利用しやすく有効と感じた。市の防災担当者や市民への周知も必要であり、市でも訓練を実施したい。担当者は数年で異動するため、研修や協定締結により、協力体制を明確な形にしておく必要がある。

【エフエムびざん】訓練で開設・運用をしたことで課題も見えてきた。災害時には自治体担当者が放送を行った方が情報が整理しやすく円滑で信頼感もあるのではないかと感じた。災害時に備えた体制づくりとともに、平時からの自治体との協力・信頼関係構築や、地域でのリスナーを増やし存在感を高めることなども重要と再認識した。



愛媛県訓練振り返り勉強会

開催日時: 12月14日(木) 於: 当局会議室
出席者: 愛媛県(防災危機管理課 福岡専門員、岩井主任)、松山市(危機管理課 竹場副主幹)
エフエム愛媛(石崎取締役、佐々木部長)
当局(宮島総括調整官、林情報通信部長、放送課、陸上課)

<主なご意見>

【県】初めて臨災局訓練を実施し、災害時の住民への情報伝達手段としてラジオ放送は有用だと感じた。次年度も継続して実施したい。例えば、市民に「非常持出品」としてラジオを持参してもらい、避難所訓練で臨災局の放送を聞いていただくなど、防災訓練とより連携した形でできればと考えている。

【市】コミュニティ放送がない自治体でも、総通局の設備と放送事業者の協力が得られれば、臨災局が開設可能であることを初めて知り、手続を確認できて意義があった。市としても、具体的な協力体制について検討したい。

【エフエム愛媛】防災訓練の実況・解説の放送を行ったことにより、災害時に状況が変わる中で放送を行うという経験ができ、参加社員(アナウンサー)の意識も高まりよい機会となった。



四国総合通信局では、今後も、災害時に市民の皆さまへの円滑な情報伝達を確保するため、防災訓練等の機会を活用し、自治体や放送事業者等関係者の連携が進むよう、「場づくり」「顔つなぎ」を進めてまいります。(お問い合わせ先) 情報通信部 放送課 089-936-5037